

2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年1月30日

上場会社名 東海エレクトロニクス株式会社

上場取引所 名

コード番号 8071 URL <https://www.tokai-ele.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大倉 慎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部本部長 (氏名) 谷 徹雄

TEL 052-261-3211

四半期報告書提出予定日 2024年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	46,543	3.3	1,294	3.8	1,338	2.2	845	0.2
2023年3月期第3四半期	48,117	11.6	1,246	2.7	1,309	0.9	847	9.0

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1,234百万円 (14.0%) 2023年3月期第3四半期 1,083百万円 (16.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	401.00	392.12
2023年3月期第3四半期	403.39	394.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	30,839	16,951	54.6
2023年3月期	30,571	15,929	51.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 16,852百万円 2023年3月期 15,831百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		55.00		57.00	112.00
2024年3月期		57.00			
2024年3月期(予想)				57.00	114.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	0.8	1,600	4.4	1,590	1.0	1,000	4.1	475.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	2,360,263 株	2023年3月期	2,360,263 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	248,618 株	2023年3月期	258,934 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	2,109,460 株	2023年3月期3Q	2,101,391 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和により、経済活動の再開が進み景気は緩やかな回復基調となりました。一方、世界経済においては、不動産市場の停滞に伴う中国経済の先行き懸念や中東情勢の悪化、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源・原材料価格の高止まりが続き、景気の先行きについては依然として不透明な状況となっています。

このような経済環境のもと、当社グループは2023年度からの3カ年計画である中期経営計画「Move for Future 2025：MF25」を策定し、MF25のテーマである「1. 実行力！ミライの価値づくりに、さあ動き出そう～想いや経験を共有し、みんなで未来へ進もう～」、「2. 安心・安全な社会、緑豊かな環境を創ろう～エレクトロニクスのチカラでより良い社会を創ろう～」の方針に沿って、益々エレクトロニクス化、グローバル化が進む事業環境の中、自動車、医療、環境・エネルギー、IoT・FA、ソフトウェアなどの各市場分野において、お客様視点に立ったソリューション提案を進めています。

第1四半期連結会計期間より、東海テクノセンター株式会社に社会インフラシステム事業部を新設し、工場の自動化へのシステム提案や社会インフラのモニタリングなど、システム提案を当社グループの事業の柱のひとつとして確立する体制に組織再編しました。

また、喫緊の課題である環境・エネルギー分野への取り組みとして、社内の自動車プロジェクトと環境・エネルギープロジェクトが協業して活動を推進。自動車の省エネルギー化と軽量化を大きな課題と考え、インバータをはじめ、様々な部品の効率化と小型化、放熱、ノイズ対策に向けて提案を強化しています。

当第3四半期連結累計期間の市場分野別の業績においては、国内の自動車分野は中国市場での自動車販売の減少の影響により前年同期を下回りましたが、海外においては、国内からの移管案件が中華圏、東南アジア圏を中心に伸長し自動車分野全体では前年同期を上回る結果となりました。FA・工作機械分野においては、自動車関連及び半導体関連での設備投資が低迷し国内・海外ともに前年同期を下回る結果となりました。情報通信分野においては、国内は堅調に推移しましたが、海外は東南アジア圏を中心にお客様の生産調整があり、OA機器向け電子デバイスなどの販売が減少したことなどから、情報通信分野全体では前年同期を下回る結果となりました。

上記の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は465億4千3百万円（前年同期比3.3%減）となりましたが、利益面においては収益率の改善により営業利益12億9千4百万円（前年同期比3.8%増）、経常利益13億3千8百万円（前年同期比2.2%増）となりました。なお、法人税等が増加したことに伴い、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億4千5百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

○関東・甲信越カンパニー

情報通信分野においては、お客様での電子部品等の調達難が解消したことで、電子デバイスなどの販売が増加しました。一方、自動車分野、FA・工作機械分野においては、中国向け需要の減速により電子デバイス、高機能材料等の販売が減少したことなどから、売上高は32億4千万円（前年同期比2.9%減）となりました。

○中部・関西第1カンパニー

FA・工作機械分野においては、自動車関連及び半導体関連向けの設備投資が低迷し電子デバイスの販売が減少しました。また、医療分野においても、病院向け通信機器及び眼科医療機器向け電子デバイスの販売が減少したことなどから、売上高は73億7百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

○中部・関西第2カンパニー

自動車分野においては、省エネルギーを目的とした電子デバイスの新規採用があり販売が増加しました。また、FA・工作機械分野においても、自動車関連の設備向けに半導体デバイスなどの販売が増加したことなどから、売上高は52億1千9百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

○中部・関西第3カンパニー

自動車分野において、半導体不足によるお客様の生産調整は緩和されましたが、中国市場での自動車の販売不振の影響やお客様のBCP(Business Continuity Plan)在庫の確保が進んでおり、マイコンなどの半導体デバイスの販売が減少したことなどから、売上高は173億2千7百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

○オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

情報通信分野においては、東南アジア圏を中心にお客様の生産調整局面が継続しておりOA機器向け電子デバイスなどの販売が減少しました。また、FA・工作機械分野においてもお客様の生産調整の影響で電子デバイスの販売が減少しました。一方、自動車分野においては、中華圏で日本からの商流移管により半導体デバイスの販売が増加したことに加え、欧米圏でも販売が堅調に推移しました。また、為替相場が前年同期と比べ円安となったことから、売上高は113億1千4百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

○システム・ソリューションカンパニー

航空宇宙分野においては、お客様が設備投資を控えたことなどにより新規受注は減少しました。また、FA・工作機械分野においても、半導体設備関連の需要が低迷したことによりアセンブリ製品等の販売が減少しました。一方、公共事業分野においては、学校や病院での建物設備改修の受注が増加したことなどから、売上高は21億3千3百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債・純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は308億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千7百万円の増加となりました。主な要因は、棚卸資産が16億4千5百万円、のれんが1億4千4百万円など減少しましたが、現金及び預金が10億2千9百万円、売上債権等が9億1千6百万円、投資有価証券が2億1千6百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は138億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億5千5百万円の減少となりました。主な要因は、未払消費税等などの増加により流動負債のその他が5億6百万円増加しましたが、仕入債務が1億8千万円、短期借入金が11億円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は169億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億2千2百万円の増加となりました。主な要因は、配当金の支払い2億4千万円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益8億4千5百万円の計上があり、利益剰余金が6億4百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が1億4千2百万円、為替換算調整勘定が2億4千5百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月27日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。
今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,372,636	3,402,136
受取手形、売掛金及び契約資産	10,072,517	8,999,931
電子記録債権	1,751,404	3,740,426
棚卸資産	10,700,601	9,055,584
その他	550,475	267,520
流動資産合計	25,447,635	25,465,599
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,902,985	1,902,985
その他(純額)	734,003	655,285
有形固定資産合計	2,636,988	2,558,271
無形固定資産		
のれん	386,640	241,650
その他	194,485	211,552
無形固定資産合計	581,126	453,202
投資その他の資産		
投資有価証券	1,247,611	1,464,514
その他	658,207	897,426
投資その他の資産合計	1,905,819	2,361,941
固定資産合計	5,123,934	5,373,414
資産合計	30,571,569	30,839,014
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,962,416	5,352,219
電子記録債務	2,230,006	2,659,254
短期借入金	1,100,000	—
未払法人税等	155,018	181,553
賞与引当金	215,765	160,360
役員賞与引当金	119,448	97,373
その他	602,022	1,108,951
流動負債合計	10,384,677	9,559,712
固定負債		
長期借入金	3,800,000	3,800,000
退職給付に係る負債	394,006	412,592
その他	63,830	114,991
固定負債合計	4,257,837	4,327,583
負債合計	14,642,515	13,887,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,009	2,511,009
利益剰余金	10,336,896	10,941,386
自己株式	△538,798	△517,425
株主資本合計	15,384,503	16,010,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	540,969	683,869
繰延ヘッジ損益	△6,895	—
土地再評価差額金	△662,775	△662,775
為替換算調整勘定	575,764	821,316
その他の包括利益累計額合計	447,063	842,410
新株予約権	97,487	98,940
純資産合計	15,929,054	16,951,717
負債純資産合計	30,571,569	30,839,014

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	48,117,273	46,543,634
売上原価	42,800,498	40,941,016
売上総利益	5,316,775	5,602,618
販売費及び一般管理費	4,070,185	4,308,092
営業利益	1,246,590	1,294,525
営業外収益		
受取利息	6,424	6,194
受取配当金	30,262	35,029
仕入割引	6,750	6,003
為替差益	28,433	3,207
不動産賃貸料	21,974	22,733
その他	11,329	10,578
営業外収益合計	105,173	83,747
営業外費用		
支払利息	25,065	24,069
売上債権売却損	7,455	6,481
不動産賃貸原価	9,656	8,877
その他	5	10
営業外費用合計	42,183	39,440
経常利益	1,309,579	1,338,832
税金等調整前四半期純利益	1,309,579	1,338,832
法人税、住民税及び事業税	397,003	415,098
法人税等調整額	64,904	77,837
法人税等合計	461,908	492,936
四半期純利益	847,671	845,896
親会社株主に帰属する四半期純利益	847,671	845,896

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	847,671	845,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,088	142,899
繰延ヘッジ損益	△8,741	—
為替換算調整勘定	239,029	245,552
その他の包括利益合計	235,375	388,452
四半期包括利益	1,083,047	1,234,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,083,047	1,234,348

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(主要取引先との特約店契約解消)

当社は、主要取引先であるルネサス エレクトロニクス株式会社（以下、「ルネサス社」という）との間で締結をしておりました特約店契約を2024年3月で解消することになりました。

1. 契約の解消に至った経緯

当社はこれまでルネサス社の特約店として、同社製の各種半導体を販売しておりましたが、同社より当社との特約店契約を解消したいとの申し出があり、当社内で慎重に検討を重ねた結果、同社との特約店契約を2024年3月で解消することといたしました。

2. 取引先の概要

(1) 名称	ルネサス エレクトロニクス株式会社	
(2) 所在地	東京都江東区豊洲三丁目2番24号（豊洲フォレシア）	
(3) 事業内容	各種半導体に関する研究、開発、設計、製造、販売およびサービス	
(4) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	同社製品の仕入れ。 (2023年3月期仕入高：30,266百万円)
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

3. 今後の見通し

特約店契約解消は2024年3月中を予定しておりますが、解消日以降も一部顧客について同社製品の取り扱いを継続すること及びその条件等について同社及び関係先と協議をしています。

なお、本件による2024年3月期の当社業績への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						計
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第 1カンパニー	中部・関西第 2カンパニー	中部・関西第 3カンパニー	オーバーシーズ・ ソリューション カンパニー	システム・ ソリューション カンパニー	
売上高							
外部顧客への売上高	3,337,764	7,910,235	4,156,860	20,206,149	10,472,602	2,033,661	48,117,273
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,272,630	481,019	21,687	175,576	1,128,471	26,878	3,106,263
計	4,610,395	8,391,254	4,178,547	20,381,725	11,601,073	2,060,540	51,223,537
セグメント利益	277,801	457,503	66,002	610,161	180,028	243,362	1,834,860

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,834,860
セグメント間取引消去	△37,691
全社費用(注)	△550,578
四半期連結損益計算書の営業利益	1,246,590

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						計
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第 1カンパニー	中部・関西第 2カンパニー	中部・関西第 3カンパニー	オーバーシーズ・ ソリューション カンパニー	システム・ ソリューション カンパニー	
売上高							
外部顧客への売上高	3,240,419	7,307,553	5,219,677	17,327,745	11,314,363	2,133,874	46,543,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	859,317	393,159	23,633	178,818	1,478,310	14,989	2,948,227
計	4,099,736	7,700,712	5,243,310	17,506,563	12,792,673	2,148,864	49,491,861
セグメント利益	214,660	411,951	67,067	799,675	126,690	160,914	1,780,960

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,780,960
セグメント間取引消去	74,373
全社費用(注)	△560,808
四半期連結損益計算書の営業利益	1,294,525

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。